

問 推薦入学を希望する高校について、どのような情報を保護者、生徒に伝えているか。

教育長 高校のオープンスクールへの参加を呼びかけたり、定期的な進路だよりの発行、三者面談、進路説明会、地区懇談会等を開催しています。また、各学級に高校の学校要覧や入試要項を置くなどして、生徒自身の希望に沿った高校が選べるようにしています。

全県一学区の周知を

問 希望する高校に推薦で入れる内申点の目安を公表すべきではないか。

教育長 私立高校や高専などは一つの目安として内申点を公表していますが、公立高校はどこも公表していません。

問 学区廃止、全県一学区の移行について、保護者や生徒に周知を図るべきではないか。

教育長 各中学校は、全県一学区の移行に向けた県の通知を、その都度配布し、学級懇談会や地区懇談会で情報を提供しています。また、教育事務所ごとに行わ

れた説明会に参加していたなど、不安解消に努めています。今後とも、校長会等で十分な情報提供に努め、保護者や生徒の不安を解消していきます。

税滞納徴収の考え方



渡辺ふさ子

問 平成21年4月発足の宮城県地方税滞納整理機構とは何か。

総務部長 参加市町村との連携強化により、滞納整理を端的かつ集中的に推進していくものです。理由なく滞納したままであれば、財産の差し押さえや公売などの滞納処分を受けるとの認識を広めるものです。平成21年度から3カ年の期間に限り設置されました。

納付のアドバイス

問 滞納事案の移管条件は何か。

総務部長 個人住民税の滞納があり、滞納額の合計が50万円以上で、払税力があ

りながら納税の意思が希薄である事案です。

問 現在の情勢下では多重債務対策や福祉的対応の必要なケースも考えられる。住民の生活と権利を守る立場に立ち、生活状況の聞き取りや生活相談に当たった上で、納付のアドバイスをしているか。

総務部長 滞納者には督促状や催告書の発行、納税勧奨員による納付勧奨などを行います。納税相談事業では、分割納付の制度による納税計画を立てていただき、相談の内容によっては、社会福祉協議会や商工観光課などで扱う福祉基金、制度資金の紹介をします。納税相談以前の問題としては、生活面の相談等へつなぐなど、関係機関と連携し、対応しています。

地震と津波対策



穴戸 幸次

問 現在どのような対策を講じているか。

市長 津波対策は、津波災害の危険性を知っていただき、地域や家庭等で防災について考え備えるときの参与者としていただくため、津波ハザードマップを作成しています。沿岸部の8行政区の全世帯に配布して啓発に努めています。

国・県・市の役割は

問 国・県の短期・長期計画をどのように市は把握しているか。

総務部長 市の地域防災計画の中では情報伝達という部分の中で明記しています。具体的な津波対策については、県の計画、国の計画等をまだ十分把握していないので、これから関係機関の方に内容等を確認しながら対応していきます。

問 国・県・市の役割をどのようにとらえているか。

総務部長 津波対策を含む防災対策は、国・県・市それぞれに防災基本計画、地域防災計画を定めて対応しています。具体的に、国・県は指針策定、被害想定調査、防潮堤等施設整備のソフト・ハード両面の対策が役割です。市は住民への情

報伝達、避難態勢の整備であり、国・県の指針や被害想定調査を基に対応していかなければならないと考えています。

その他の一般質問

▼長田 雅裕
グリーンピア岩沼周辺整備

▼渡辺 邦信
夢や目標、あこがれをはぐくむ事業

▼梶谷 洋夫
市長の海外視察出張

▼酒井 信幸
全国学力テスト

▼佐藤 一郎
ごみ減量化（資源活用）対策

▼須藤 功
新図書館にもっと駐車場を

▼森 繁男
環境行政

▼渡辺 ふさ子
保育所対策

▼市営住宅集会所のトイレ

▼穴戸 幸次
地域振興対策